

施策・基本事業評価表

作成日 平成 24 年 6 月 29 日

基本目標No.	1	基本目標名	にぎわい、活力あるまち
施策No.	4	施策名	農業の振興
主管課名	農林水産課	主管課長名	内海 三佐雄
関係課名	環境安全課・都市計画課		

施策が目指すすがた	<ul style="list-style-type: none"> 生産基盤の整備や生産の効率化が進み安定した農業経営が行われています。 多様な農業の担い手が育っています。 安全で安心な農産物が生産されブランド化も進んでいます。 鳥獣被害や耕作放棄地が減り、農村が活性化しています。
-----------	--

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担や地域等への期待など	市・事業所	<ul style="list-style-type: none"> 安全で新鮮な地場産食材を積極的に購入します。 事業者は、農地を守り安全で安心な農作物を提供します。
	行政	<ul style="list-style-type: none"> 農業生産基盤の機能維持確保と農業経営の安定化を図ります。 農業の担い手や後継者育成と新規就農者の支援を行います。 「安全・安心」「高品質」な農産物の栽培とブランド化や地産地消を図ります。
	その他	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関・団体(農協、土地改良区等)と連携して、農業の振興に努めます。

施策の成果達成にあたっての現状と課題	<p>水稲を中心として野菜、果樹等の園芸作物や畜産など多岐にわたる農業が営まれていますが、用水などの老朽化や米価の下落、農業従事者の高齢化、後継者不足等が進行しています。</p> <p>中山間地域では農作物の鳥獣被害の拡大も相まって、農村機能の低下や耕作放棄地の増加が進んでいます。</p> <p>また、近年、消費者の食に対する「安全・安心」、「品質」等に対する意識が高まっています。このため、基幹水利施設の適切な維持管理や鳥獣被害対策を行っていく必要があります。</p> <p>また、農地の集積や安全・安心な農産物のブランド化などを進めながら経営の安定化を図り、担い手を育成していく必要があります。</p> <p>さらに、戸別所得補償制度など農政の変化にも的確な対応が求められています。</p>
--------------------	--

施策No.	4	施策名	農業の振興
-------	---	-----	-------

23年度の 評価結果 (基本事業 の成果を考 慮し記載)	1. 施策(基本事業)の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述) 認定農業者数、集落営農組織や大規模農業者など担い手への農地の集積は横ばいとなっており集約化はほぼ落ち着いてきており、農業経営の安定化に寄与しています。また、一等米比率も回復してきており、「安全・安心」「高品質」等の消費者ニーズに応えるエコファーマーの認定数も増加しています。地産地消の意識も高まりつつあります。
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述) 認定農業者数は、平成22年度末で、魚津市 65(±0) 滑川市 64(-1) 黒部市 97(±0) 入善町 120(+1) 朝日町 50(+1) となっています。 また、エコファーマーの認定数は、平成22年度末で、魚津市 124 滑川市 17 黒部市 32 入善町 27 朝日町 16 となっています。
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述) 消費者の食の安全性や地産地消に対する関心は高いものとなっています。住民の意識調査でも、地場産食材をほぼ毎日使っている人の割合が1.8ポイント増加しています。一方、農地が果たしている保水能力など多面的機能の認識度は上がってきています。
	2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策及び基本事業の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取り組み内容を中心に記述) ・農地の集積として農地流動化促進対策事業の推進 ・生産基盤の強化・改善として土地改良事業や営農組合等の施設整備助成 ・消費者の安全・安心な食品ニーズに応えるため減農薬、減化学肥料の推進 ・耕作放棄地、生産基盤強化対策として、中山間地直接支払いや農地・水・環境向上対策事業の導入
3. 施策の課題認識及び24年度の取り組み状況(予定) (23年度末で残った課題、既に24年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述) 【農業生産基盤の整備強化】 農業用排水路や農道等の農業用施設の更新期(老朽化)や大型機械作業に合わない(小規模)圃場対策など農業生産基盤の課題が山積しています。そのため、農業体質強化基盤整備促進事業、県単独農業農村整備事業などの補助事業を取り組みながら、土地改良施設や農業用施設の計画的な管理改修に取り組む必要があります。さらに、担い手農家への農地の集積にも取り組む必要があります。 【農業経営基盤の整備強化と担い手育成】 農業所得の増加を図り、農業に従事しやすくするために、新規就農対策(青年就農給付金・農の雇用事業)に取り組むとともに、経営体が経営規模の拡大や経営の多角化のための施設整備等に要する経費を支援する経営体育成支援事業や農業後継者育成事業に取り組む必要があります。 中山間地域における農地の維持保全と農業の継続を確保するため、用水の補修や有害鳥獣・耕作放棄地対策が大きな課題となっており、中山間地域づくり支援事業に取り組んでいく必要があります。 地域農業を持続していくために、地域の農業事情に応じた農業経営を行う方策を示す地域の話し合いによる人・農地プランを作成していく必要があります。 【農産物のブランド化推進】 消費者ニーズに即した「安全・安心」「高品質」な農産物栽培が求められていることから、環境にやさしい農業を推進します。 魚津市地産地消推進店認定事業などにより地場産農産物の地元消費を推進するとともに、市を訪れる人へのPRを図るとともに、魚津産農産物の付加価値を高めブランド化を図る必要があります。	

部会評価 (協議結果、 今後の方針 及び課題等 について記 載)	※施策の重要度※	重点
	水資源の涵養、自然環境の保全や災害の防止などの多面的な機能を有する農業用施設の老朽化が著しく、計画的な維持補修経費の創出のため、農業用排水路を活用した小水力発電による売電収入を検討していきます。 農業所得の増加を図り、農業経営の健全化、安定化に資するとともに、高齢化する農業従事者に代わり地域の農地を守り、維持していくために、集落営農組織や認定農業者など地域の中心となる経営体の確保に努めます。 サル、イノシシなどによる農作物被害が拡大しつつある中山間地域の農業環境を改善するとともに、耕作放棄地とならないよう農地を保全します。	

経営戦略会議における 施策の課題 及び方針	<ul style="list-style-type: none"> ・地域農業を維持していくため、担い手の育成を図ります。 ・農業用施設の計画的な維持補修経費を創出するため、小水力発電について検討します。 ・耕作放棄地対策として、中山間地域の農業環境を改善するとともに、農地の保全を推進します。
-----------------------------	---